

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	幼児教育課長 蝦名 喜之	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	幼児教育課				
会計区分	一般会計		施策名	II-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代を担う子どもたちが人間として心豊かでたくましく生きていく力を身に付け、生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を活用し、幼児教育の改善・充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幼児教育に関する知識を有する者(地方公共団体、国立大学法人、学校法人等)への委託により、①幼稚園における教育課程上の諸課題に対応した実践的調査研究、②幼稚園における幼児教育支援方策に関する調査研究、③認定こども園の設置促進の在り方に関する調査研究など、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を施策に反映することにより、幼児教育の改善・充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	76	82	75	53	53	
		補正予算	0	-14	-40	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	76	68	35	53	53		
	執行額	59	49	24				
執行率(%)	77.6%	72.1%	68.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、幼児教育の改善・充実を図ることを目指すものであることから、これらの成果の施策への反映状況を定量的に示すことは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	幼児教育の改善・充実調査研究の委託件数			件	31	18	10 (5)	— (6)
単位当たりコスト	2.4(百万円/件)		算出根拠	平成22年度における幼児教育の改善・充実調査研究の委託件数1件当たりに必要となった金額である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5百万円	3百万円					
	職員旅費	1百万円	3百万円					
	委員等旅費	4百万円	3百万円					
	教職員研修費	2百万円	2百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	41百万円	41百万円					
	計	53百万円	53百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の成果物をさらに効果的に活用するため、①本事業において行う調査研究の趣旨が受託団体に明確に伝わるように、その示し方を工夫する、②受託団体において行う調査研究の進捗状況について適宜報告を受ける、③受託団体において行う調査研究の内容等を踏まえて、翌年度の調査研究テーマを検討することが考えられる。なお、不用が生じた理由は、会議数の削減などにより、事業費が予定を下回ったためである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、幼児教育の改善・充実を図るため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を進め、国として必要な支援策を検討するとともに、全国的に成果を普及するモデル事業であり、予算執行及び事業の必要性・有効性の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、会議開催回数の減などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っているが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。また、モデル事業については、平成23年度予算において実施箇所数を見直したところであるが、事業の成果・必要性・有効性についての検証を行うことにより、事業内容を再点検し、事業を再構築するなど改善をすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>この事業は22年度において会議回数の減等により不用が生じたが、23年度予算において会議開催数を削減するなど、経費の縮減を図ったところであるが、24年度要求においても引き続き会議関係経費を見直すなど、概算要求に▲254千円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省
24百万円

- ・諸謝金 1.6百万円
- ・職員旅費 0.7百万円
- ・外国旅費 0.4百万円
- ・委員等旅費 2.5百万円
- ・教職員研修費 0.8百万円

を含む

↓
〔調査研究委託先の選定、有識者会議の開催、研究成果の普及〕
↓
〔公募・委託〕

A. 幼児教育の改善・充実調査研究:16百万円
地方公共団体、学校法人等
(全9機関)

〔受託した調査研究の実施〕

↓
〔公募・委託〕

B. 幼児教育の改善・充実調査研究:2百万円
地方公共団体(全1機関)

〔受託した調査研究の実施
(事業実施方針・計画の策定及び総括)〕



〔再委託〕

C. 幼児教育の改善・充実調査研究:1百万円
地方公共団体(全6機関)

〔研究実施園における調査研究計画の立案及び調査研究の実施、調査研究成果の分析等〕

(兵庫県教育委員会の場合)

文部科学省



〔公募・委託〕

B. 兵庫県教育委員会
1.7百万円

〔再委託 全6市 1.2百万円〕

C. 芦屋市 0.2百万円
西脇市 0.2百万円
宍粟市 0.2百万円
豊岡市 0.2百万円
篠山市 0.2百万円
洲本市 0.2百万円

A.株式会社ベネッセコーポレーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	資料収集、ヒアリング等に係る人件費	1.2			
雑役務費	(有)ペンダコ 報告書の原稿作成、デザイン、データ加工に係る作業費	1.2			
印刷製本費	報告書の製版、印刷に係る作業費	0.3			
諸謝金	ヒアリング対応に対する謝礼	0.3			
旅費	ヒアリング、打ち合わせに係る旅費	0.2			
その他	資料送付代等	0.2			
計		3.4	計		0
B.兵庫県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	芦屋市、西脇市、宍粟市、豊岡市、篠山市、洲本市 実践研究園における教材費等	1.2			
その他	会議出席に係る謝礼、会議出席に係る旅費等	0.5			
計		1.7	計		0
C.芦屋市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	コピー用紙等	0.1			
その他	会議出席に係る謝礼等	0.1			
計		0.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 幼児教育の改善・充実調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ベネッセコーポレーション	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	3.4	企画競争	-
2	財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	3.0	企画競争	-
3	特定非営利活動法人u-School推進コンソーシアム	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	2.2	企画競争	-
4	学校法人宮城学院	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	2.0	企画競争	-
5	広島県教育委員会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	1.8	企画競争	-
6	奈良市	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	1.2	企画競争	-
7	和歌山市	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	1.6	企画競争	-
8	山口県	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	0.5	企画競争	-
9	北海道教育委員会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	0.3	企画競争	-
10					

B. 幼児教育の改善・充実調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	1.7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 幼児教育の改善・充実調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦屋市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
2	西脇市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
3	宍粟市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
4	豊岡市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
5	篠山市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
6	洲本市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
7					
8					
9					
10					